

面的な災害 広域連携が重要

東日本大震災

災害廃棄物処理にどう臨むか

今回の東日本大震災では、阪神・淡路大震災を大きく上回る大量の廃棄物が発生することが見込まれている。さらに今回は大規模津波による廃棄物という、これまで経験したことのない災害廃棄物の処理に取り組まなければならない。多くの自治体の災害廃棄物処理計画策定を支援し、様々な団体のアドバイザーを務めるパシフィックコンサルタンツ資源循環・エネルギー部の日高正人技術次長に、今回の災害廃棄物の特徴やどう処理に取り組んでいくべきかについて聞いた。

(黒石修)

パシフィックコンサルタンツ
資源循環・エネルギー部技術次長

日高正人氏に聞く(上)



— 今回の震災をどのように見ているか。

「3月11日の震災発生時点で過去の例とは違うという認識があったので、すぐに数字的な規模を推計して各方面に情報発信している。これまでの地震は『点』の災害で、ある特定の地域に対して周辺から支援すればよかった。しかし、今回は『面的な災害』となっているので、規模の感覚をつかんでおかなければ到底対応できない。我々は今回の災害で発生する廃棄物は海に流れているものも含め、また上下する可能性はあるが5千万トン程度だと推計している」

— 環境省が5日に発表した調査では阪神・淡

た上で判断することが必要だ」

— 今後どのように対応していくべきか。

「点での災害の場合は生活に必要なインフラは限定的に壊れていたの

で、復旧が比較的早く、

廃棄物処理はその後取り掛かった。しかし、今回はインフラが面的に被害を受けており、がれきを撤去しなければ復旧することができない。津波で広がった廃棄物などにインフラが埋まっているので、早急に廃棄物を撤去する必要がある」

早く将来の道筋を

— 市町村の対応は。

「市町村の状況としては、『自分のところだけ』で処理が可能、『周辺の市町村と協力し合えば処理可能』、『行政機能の低下で対応不可能』の3つに分けられるだろう。行政機能が低下しているところについては、県が代行していくことになる。自前で処理できるようなところについては、周辺の協力も視野に入れながら、

すぐに取り組むべきだ。

周辺と協力すればできるところも迅速に連携を進めていくべきだ。今回の廃棄物処理は『広域連携』ということが重要になってくる。陸路だけでは限界があるので、海上輸送なども考える必要がある。現場は日々の対応に追われているので、国や県が全体の方針や処理のグランドデザインを示していかねばならない。従来は市町村等から要請がなければ国や県は動かないが、トップダウンで方針を出して判断できる状況にする、逆の命令系統が必要になる」

— 国の役割は。

「災害廃棄物は市町村の責任で処理しなければならぬという従来法に現場は縛られている。この呪縛を解くのが国の役割だ。自動車等については当初一時保管や所有者確認が必要という従来法で対応することが求められたが、現場にはそんな

余裕はない。

これが改められたように、柔軟な対応ができるように導いていかなければならない。国や業界団体の連携体制構築が遅いという感否めな

い。1カ月経って先の光が見えてこなければ、被災している人々の不安も高まる。できるだけ早く将来の道筋を示し、行動に移すべきだ」

◇

おとつり 連載「和製静脈メジャーの可能性を探る」は休みます。